

社説

2026. 1. 27

2026 衆院選に問う

第51回衆院選が27日公示され、2月8日の投開票に向けて各党の論戦が本格化する。外にあっては国際秩序が動揺し、内をみれば財政の持続性に警鐘が鳴るなかでの選挙戦である。岐路にある我が国の将来に危機感を持ち、中長期の視点に立って国の針路を誤らぬ選択をしなければならぬ。

公示に先立つ26日、日本記者クラブで恒例の与野党党首による討論会が開かれた。

消費減税では道開けぬ
各党が掲げる消費税減税をめぐり、高市早苗首相（自民党総裁）

の前のめりの姿勢が目立った。自民党は食料品の税率を2年間ゼロにすることを掲げ、野党も参加する国民会議で「検討を加速する」と公約している。

将来に危機感もち選択に臨もう

しかし、討論会で首相は財務省

などと調整した結果として、夏の国民会議で結論を得られれば、秋の臨時国会に税制関連法案を提出し、2026年度中に実施できるとの認識を示した。時の首相が選挙時に首相と党総裁の立場を使い分けるのは大きな問題がある。

今回の選挙は与野党が消費税減税で足並みをそろえ、安全保障政

策や原子力政策では中道改革連合が現実路線をとり自民党に近づいた。これは仮に政権交代しても、こうした基本政策ではそう変わらないという安心感を有権者に与えるが、消費税減税では経済成長への実現可能性が問われるのは与党として医療改革を重視する日本維新の会も同じだ。昨年末の診療報酬改定は大盤振る舞いになった。日本医師会と密接な自民党との連立政権で実現する難しさを問われた藤田文武共同代表は、医療費削

の道は開けない。

政策を進める道筋にも問題がある。首相と党総裁の使い分けは消費減税に前向きなのか、逃げ道をつくっているのか、有権者を混乱させ、全く評価できない。実現できなければ自民党内の慎重派や野党の責任に転嫁しようとする姿勢

減のメニューを並べたものの具体的な道筋は示さなかった。

分配に偏る野党の姿勢に感じるのは、目の前の小さな安心にこだわるあまり、長い目でみた大きな安全を損ねることにならないかという危惧である。

は裏腹に
の財政に
ぐ。首相
視してい
消費減税
き上げ
えなか
中道
への分
せると
う稼
相が野
見えない
である。
明確であ
り、与
い合う
外交
だ議論

実際、首相が掲げる強い経済と